

高齢者安全対策で覚書

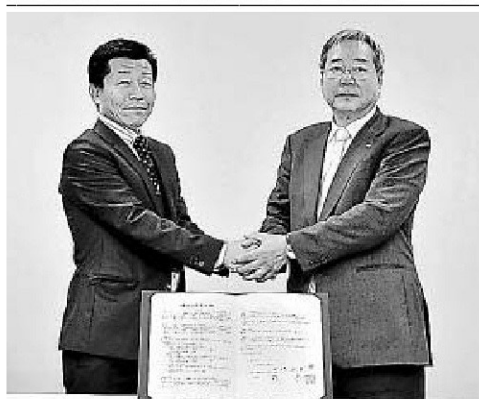
詐欺被害
防止など 県警とバローが締結

県警とスーパーマーケットなどを展開するバローホールディングスは15日、高齢者安全対策に関する覚書を締結した。スーパの買い物客らに特殊詐欺被害の防止や交通安全などを呼び掛ける。バローホールディングスは、東海・北陸エリアを中心に12府県で、スーパやホームセンター、ドラッグス

トアなど約700店舗を展開。高齢者の被害が後を絶たない特殊詐欺や交通事故のほか、増加する認知症の行方不明事案の未然防止を図るため、各店舗で被害防止のポスター掲示やチラシの配布、従業員らによる声掛けに積極的に取り組む。県警本部で締結式があり、森泉生活安全部長と田代正美会長兼社長が覚書に署名。森部

して暮らせるまちづくりの推進に努めたい」、田代会長兼社長は「高齢者の被害を少しでも減らしていきたい」と述べた。

(根尾文悟)



高齢者安全対策に関する覚書を締結し、握手を交わす森泉県警生活安全部長と田代正美バローホールディングス会長兼社長(右)＝県警本部